



主要な経営指標の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	2,864,893 千円	2,977,941 千円	2,779,698 千円	2,968,614 千円	3,037,698 千円
経常利益(損失)	449,635 千円	392,577 千円	259,574 千円	412,798 千円	2,721,448 千円
当期純利益(純損失)	300,595 千円	292,349 千円	240,210 千円	490,642 千円	2,819,067 千円
出資総額	369 百万円	369 百万円	369 百万円	368 百万円	368 百万円
出資総口数	739,194 口	739,028 口	738,253 口	737,756 口	737,792 口
純資産額	13,887 百万円	13,245 百万円	13,509 百万円	12,935 百万円	9,666 百万円
総資産額	147,073 百万円	147,100 百万円	150,177 百万円	149,709 百万円	148,639 百万円
預金積金残高	130,736 百万円	131,873 百万円	134,475 百万円	132,433 百万円	134,053 百万円
貸出金残高	77,673 百万円	76,525 百万円	75,055 百万円	73,698 百万円	74,566 百万円
有価証券残高	30,317 百万円	33,245 百万円	35,554 百万円	35,988 百万円	34,673 百万円
単体自己資本比率	21.97 %	22.31 %	21.83 %	21.37 %	16.45 %
出資に対する配当金 (出資1口500円当たり)	年 4.0 % 20 円	年 4.0 % 20 円	年 4.0 % 20 円	年 4.0 % 20 円	年 4.0 % 20 円
職員数	139 人	138 人	134 人	136 人	135 人

単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき算出された自己資本比率で、自己資本基準比率(国内基準)は4.0%です。

なお、平成18年度より「信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

また、平成20年度については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。

資料編
経営内容

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

科目	平成19年度			平成20年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	預け金	40,758	368	0.90	42,098	439	1.04
	金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
	有価証券	35,451	442	1.24	36,567	452	1.23
	貸出金	73,412	1,927	2.62	72,939	1,916	2.62
	その他	256	10	4.00	256	10	4.00
資金運用勘定計	149,879	2,748	1.83	151,861	2,819	1.85	
資金調達勘定	預金積金	136,892	368	0.27	138,661	403	0.29
	譲渡性預金	1,177	5	0.44	1,003	4	0.45
	借入金	6	0	0.65	12	0	0.37
	その他	-	-	-	-	-	-
	資金調達勘定計	138,076	373	0.27	139,676	408	0.29

「資金運用勘定計」は、無利息預け金の平均残高(平成19年度7百万円、平成20年度6百万円)を控除して表示しております。

資金調達勘定において金銭の信託運用見合額はございません。

「資金運用利回り」は、貸出金や余裕金等の運用収益力を表わす利回りで資金運用の成果を示します。

「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表わし、預金や借入金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

科 目	平成19年度			平成20年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	貸出金利息	18,293	76,966	58,672	10,330	-	10,330
	預け金利息	7,257	126,956	134,214	12,506	59,191	71,698
	金融機関貸付等利息	-	-	-	-	-	-
	買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-
	有価証券利息配当金	13,578	-	13,578	12,817	3,285	9,532
	その他の受入利息	-	0	0	-	0	0
	受取利息合計	24,518	181,946	206,465	38,819	32,080	70,900
支払利息	預金利息	1,586	215,082	216,669	3,543	31,645	35,188
	譲渡性預金利息	246	2,854	2,608	769	118	651
	借入金利息	39	-	39	12	4	7
	その他の支払利息	-	-	-	-	-	-
	支払利息合計	1,449	217,867	219,316	4,673	29,870	34,543

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いとはございません。

業務粗利益及び業務粗利益率

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に「業務粗利益」があります。

この内訳は、次の3つを合計したものです。

・資金の運用と調達の利益(資金運用収支) ・振込や保証等の手数料等による収益(役務取引等収支) ・有価証券や外国為替の売買等による利益(その他業務収支)

(単位:百万円・%)

	平成19年度	平成20年度
業務粗利益	2,471	2,255
資金運用収支(資金利益)	2,374	2,411
役務取引等収支	97	95
その他業務収支	0	250
業務粗利益率(%)	1.64	1.48

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

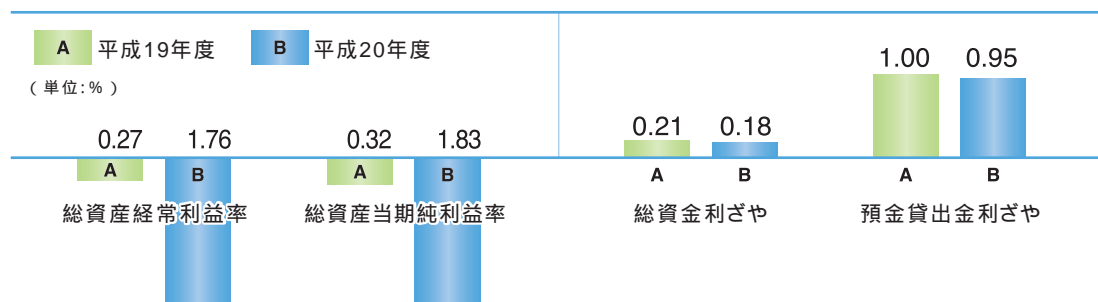
資金調達費用において金銭の信託運用見合費用はございません。

当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いとはございません。

利ざや及び利益率

「総資金利ざや」とは、業務の中で貸出金利回と預金原価率の差である預金貸出金利ざやだけの経営指標よりもっと幅の広い運用全体・調達全体の状況を利回りの差で表すもので、経営効率の良否を示す鍵となるものです。

また、「総資産利益率」とは、総資産額(貸出金・有価証券・不動産等)に対する経常利益および当期利益の割合を示したものです。



1. 総資金利ざや = 資金運用利回 - 資金調達原価率

2. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$